

令和2年度(1-35.0

No. 06-001

PDCA	事務事業名	財政管理事務	部課等名	総務部財政課財政担当	担当	石川 慎
					内線等	256
P 総合計画との関係性等	政策体系	章：第6章 自立した地域経営のまち				
		節：第1節 行財政運営とサービスの向上				
		基本施策：2. 財政運営				
		単位施策：(2) 効率的な財政運営				
	根拠法令等	個別施策：②予算編成手法の見直し				
	対象・目的	地方自治法第2条第14項				
	目的を達成するための手段・活動内容	地方自治法の精神に則り、収入確保、歳出削減及び債務削減を図り効率的かつ健全な財政運営を推進する。				
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績		29年度	30年度	元年度
		①起債発行抑制（発行額）※借換債を除く		6.4	8.3	12.2
		②翌年度繰越額（純繰越金）		8.6	15.0	13.3
		事業費		1,960.0	1,445.0	3,283.0
		人件費		26,522.0	29,669.0	29,498.0
		総事業費		28,482.0	31,114.0	32,781.0
		活動単位当たりのコスト		29年度	30年度	元年度
	成 果	成果指標		29年度	30年度	元年度
		①債務削減額	実績値	-49.2	-44.2	-48.6
			目標値	-42.8	-42.9	-40.9
			実績値			
			目標値			
			実績値			
			目標値			
C 課題の整理	観点別評価	必要性		有効性		効率性
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある	ない
		③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地
A 課題解決のための目標	事業の評価・課題	A				
		計画的な地方債の償還と事業内容を精査することで起債発行額の抑制を図った。その結果、目標削減額40.9億円から7.7億円を上回る48.6億円の債務削減となった。				
	今後の事業の方向性	現状維持				
A 課題解決のための目標	令和2年度の目標	成果指標		目標値	単位	
		①債務削減額		-35.0	億円	